



総括質疑 (3月15日、3月16日)

熊本自民

質疑1 3月9日発表の『熊本市財政の中期見通し』の市債(借金)と財政調整基金(貯金)について

地震・コロナ等で、熊本市の財政は悪化している。過去の箱物建設の負債も多大である。市債(借金)残高の上限設定が必要ではないか?

また100億円も有った財政調整基金(貯金)も37億まで激減した。いざと言う時のために、貯金を増やすべきではないか?



質疑2 新たな局面に入った、コロナ関連情報啓発経費での『正確な情報』発信について

今までの危機をあおる情報発信ばかりではなく、免疫力アップ・閉じこもり防止等の健康増進のための『正確な情報発信』が必要ではないか?

質疑3 ICT時代における、地元マスコミ4局1社への支援について

ICT時代に苦悩する、公共の福祉のために報道している地元5社とタイアップした、市民への広聴・広報事業を推進すべきではないか?

質疑4 臨床心理士の資格停止処分について

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の登録停止処分を受けたスクールカウンセラーの処分理由を協会へ確認したのか。また採用継続の理由は。

質疑5 わいせつ行為をしたスクールカウンセラーの処分について

会計年度任用職員のスクールカウンセラーがわいせつ行為をした場合、教育委員会は法律上の処分をしないのか。

質疑6 熊本農業振興地域整備計画の全体見直しについて

熊本農業振興地域整備計画の全体見直しをこれまで4回行っているが、新たな全体見直しについてはどのように考えるか。



質疑7 農用地区域からの除外の考え方

集落内の農用地区域には、区域除外を要望する地域もあるが、農用地区域を除外する場合の考え方は。



質疑8 本庁舎建て替えの財源について

平成29年度から令和2年度まで「庁舎建設に関する地方財政措置」が存在したのに、なぜ最初から合併推進事業債を活用することにしたのか。

質疑9 国土強靱化計画を活用した本庁舎の建て替え

国が進める国土強靱化計画には5年間で15兆円もの財源が確保されているが、本市の国土強靱化地域計画の中に、防災拠点としての庁舎の建て替えに係る書き込みはあるか。

質疑10 本庁舎等整備に関する特別委員会での検討と「有識者会議」の関連性

これまで特別委員会で進めてきた検討の成果は今後の「有識者会議」においてどのように生かされるのか。

質疑11 本市のまちづくりと本庁舎整備の関連性

「有識者会議」においては、まちづくり関連等幅広い意見を求めながらも、最終的には庁舎建て替えの結論に集約されるのか。

質疑12 デジタル化の推進について

市役所のデジタル化推進について新年度の具体的な取り組みは。

質疑13 防災情報伝達機能強化経費について

既存の防災情報ポータルとの性能と、今後どのように改修し機能強化するのか。

質疑14 住宅支援給付事業について

コロナ禍により住まいの確保が困難な方に対する住宅確保給付金を計上する上で、どのように需要を把握・積算されたのか。

質疑15 権利擁護のための地域連携ネットワーク経費について

成年後見制度の利用状況と今後の改善予定は。

質疑16 MaaS^(※3)に関する新たな取り組み

新モビリティサービス推進経費における具体的な内容や成果は。

質疑17 動植物園の整備について

今後の動植物園整備の全体像とそのスケジュールは。

自民党

質疑1 たばこ税を活用した喫煙所の整備について

市内中心街における現在の劣悪な喫煙状況を踏まえるとともに、来春から開催が予定される大型イベントに配慮する観点から、毎年本市に入る50億円余りのたばこ税を活用して街中に喫煙所を整備してもらえないか。

また、市が直接的に整備できないのであれば、民間事業者が行う整備に対して補助制度等を考えてもらえないか。

質疑2 本庁舎の在り方に関する有識者会議について

有識者会議には庁舎の建て替えの適否はもとより、建て替え不要となった場合の対応策まで諮問されるつもりか。また、諮問を行う期限と諮問に対するその後の対応はどのように考えているか。

質疑3 新興感染症対策寄附講座設置経費について

感染症専門医育成を目的とした5年計画の2年目となるが、令和3年度予算2,950万円の経費の内訳と講座の人員構成、5年計画の概要並びに本市と熊大の連携状況を問う。

質疑4 健康ポイント事業について

健康アプリのこれまでのダウンロード数と今後の目標数や、がん検診等への波及効果、熊本連携中枢都市圏13市町村と連携する事業計画及び今後の民間事業者との連携事業の計画は。

質疑5 市民病院予算について

コロナ禍のなか、医療業界は厳しい経営環境であるが、病院事業会計の令和3年度収入予算増加の内訳は。また、政策医療の柱である周産期医療の稼働状況と企業債約297億円の解消法は。

質疑6 市営住宅及び学校施設の長寿命化計画について

市営住宅及び学校施設の長寿命化計画に沿った実施計画の策定状況と、令和2年度の予算執行を踏まえた令和3年度予算の妥当性を問う。

質疑7 マイナンバーカードの交付体制強化について

サクラマチクマモトに開業する「マイナンバーカードサテライト」の機能は。また、新設予定の東区サテライトセンターの機能及び開設スケジュールと、マイナンバーカードの普及促進策について問う。

質疑8 産業振興のための企業誘致活動について

近年の企業立地実績及び令和3年度企業誘致活動経費の妥当性を問う。

質疑9 ワクチン接種体制支援について

ワクチン接種経費の妥当性及び接種施設となる医療機関への本市独自支援策は行わないのか。

